文 教 科 学 委 員 会

委員一覧 (21名)

委員長	高橋	克法 (自民)	臼井	正一 (自民)	宮口	治子 (立憲)
理事	赤池	誠章 (自民)	末松	信介 (自民)	下野	六太 (公明)
理事	赤松	健 (自民)	高橋	はるみ (自民)	安江	伸夫 (公明)
理事	今井	絵理子 (自民)	橋本	聖子 (自民)	金子	道仁 (維新)
理事	蓮	舩 (立憲)	本田	颯子 (自民)	中条	きよし (維新)
理事	伊藤	孝恵 (民主)	古賀	千景 (立憲)	吉良	よし子 (共産)
	上野	通子 (自民)	斎藤	嘉隆 (立憲)	船後	靖彦 (れ新)
						(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第212回国会において、本委員会に付託された法律案は、内閣提出2件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願9種類72件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案は、宇宙空間を利用した事業の実施を目的として民間事業者等が行う先端的な研究開発を推進するために、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構について、当該研究開発に対する助成を行う業務を追加するとともに、当該業務等に要する費用に充てるための基金を設けようとするものである。

委員会においては、基金による具体的な支援内容、基金の成果を評価する方法、宇宙航空研究開発機構の業務体制等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

国立大学法人法の一部を改正する法律案は、事業の規模が特に大きい国立大学法人についての運営方針会議の設置及び中期計画の決定方法等の特例の創設、国立大学法人等が長期借入金等を充てることができる費用の範囲の拡大、認可を受けた貸付計画に係る土地等の貸付けに関する届出制の導入等の措置を講ずるとともに、国立大学法人東京医科歯科大学と国立大学法人東京工業大学を統合しようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、運営方針会議の仕組みを国際卓越研究大学か否かにかかわらず設けることとした理由、運営方針委員の任命における文部科学大臣の承認の在り方、本法律案の提出に至る経緯における公文書作成の在り方等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査〕

第211回国会閉会後の7月4日～5日、地方における文化に関する実情調査のため、京都府に委員派遣を行った。

11月9日、前記委員派遣について、派遣委員から報告を聴取した。

11月16日、学校運営協議会制度及び地域学校協働活動の一体的推進に関する取組の進捗状況、教員の働き方改革として標準授業時数の見直しを中央教育審議会等で議論する必要性、全国学力・学習状況調査を悉皆で行うことの是非、タブレットやスマートフォン等の長時間使用による子供の健康被害の予防策として読書活動を推進する必要性、不登校児童生徒の保護者に対する情報提供の取組内容、公立高校入試における生理に伴う体調不良への配慮に関する文部科学省の見解、明治神宮外苑の再開発事業において独立行政法人日本スポーツ振興センターが所有する秩父宮ラグビー場の移転に係る財産処分に対し文部科学大臣として認可を行うことの是非、インクルーシブ教育の在り方に関する文部科学大臣の認識等について質疑を行った。

11月30日、学校部活動の地域移行に向けた実証事業で見えた課題とその対応、小学校高学年における教科担任制のための定数を加配定数ではなく基礎定数により措置する必要性、子供の外遊びや体験活動を保障するため地域学校協働活動を活用する必要性、若者が小児性犯罪の加害者となることを防ぐための学校における取組、校則の見直しの際に児童生徒や保護者の参画が担保されていないことに対する文部科学大臣の見解、「旧統一教会」の被害者救済のための財産保全の必要性に関する文部科学大臣の認識、特定の技能教育や学習支援のみを提供する放課後等デイサービスが公費の対象外とされる可能性等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和5年11月9日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査を行うことを決定した。
- 派遣委員から報告を聴いた。

○令和5年11月16日(木) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 学校運営協議会制度及び地域学校協働活動の推進に関する件、教員の働き方改革に関する件、全国学力・学習状況調査に関する件、子供の読書活動の推進に関する件、不登校対策に関する件、公立高校入試における生理に伴う体調不良への配慮に関する件、明治神宮外苑の再開発に関する件、インクルーシブ教育の推進に関する件等について盛山文部科学大臣、政府参考人及び参考人独立行政法人日本スポーツ振興センター理事大西啓介君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

赤池誠章君(自民)、斎藤嘉隆君(立憲)、古賀千景君(立憲)、下野六太君(公明)、金子道仁君(維新)、伊藤孝恵君(民主)、吉良よし子君(共産)、船後靖彦君(れ新)

○令和5年11月29日(水) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）について盛山文部科学大臣から趣旨説明を聴き、同大臣、堀井内閣府副大臣、政府参考人及び参考人国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構理事長山川宏君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

赤松健君（自民）、水野素子君（立憲）、下野六太君（公明）、金子道仁君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

（閣法第12号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年11月30日（木）（第4回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 学校部活動の地域移行に関する件、小学校高学年における教科担任制に関する件、子供の外遊びの保障に関する件、子供の性被害防止に関する件、校則の見直しに関する件、「旧統一教会」の被害者救済に関する件、放課後等デイサービスにおける支援に関する件等について盛山文部科学大臣、青山文部科学副大臣、工藤内閣府副大臣、本田文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

今井絵理子君（自民）、古賀千景君（立憲）、下野六太君（公明）、中条きよし君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

○令和5年12月5日（火）（第5回）

- 国立大学法人法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について盛山文部科学大臣から趣旨説明を聴いた。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国立大学法人法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

国立大学法人東京医科歯科大学学長 田中雄二郎君

総合科学技術・イノベーション会議常勤議員 上山隆大君

北海道大学大学院教育学研究院准教授 光本滋君

金沢工業大学大学院教授 高橋真木子君

〔質疑者〕

高橋はるみ君（自民）、宮口治子君（立憲）、下野六太君（公明）、金子道仁君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

○令和5年12月7日（木）（第6回）

- 特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案（衆第10号）（衆議院提出）について法務委員会に連合審査会の開会を申し入れることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 国立大学法人法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について盛山文部科学大臣、青山文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

臼井正一君（自民）、下野六太君（公明）

○令和5年12月12日（火）

法務委員会、文教科学委員会連合審査会（第1回）

（法務委員会を参照）

○令和5年12月12日（火）（第7回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国立大学法人法の一部を改正する法律案（閣法第10号）（衆議院送付）について盛山文部科学大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

蓮舫君（立憲）、宮口治子君（立憲）、金子道仁君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

（閣法第10号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産、れ新

なお、附帯決議を行った。

○令和5年12月13日（水）（第8回）

- 請願第206号外71件を審査した。
- 教育、文化、スポーツ、学術及び科学技術に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

○令和5年7月4日（火）、5日（水）

- 地方における文化に関する実情調査

〔派遣地〕

京都府

〔派遣委員〕

高橋克法君（自民）、赤池誠章君（自民）、今井絵理子君（自民）、熊谷裕人君（立憲）、竹内真二君（公明）、松沢成文君（維新）、吉良よし子君（共産）